

債権管理機構について

1. 債権管理機構の概要
2. 債平成26年度の主な取り組み
3. 債権管理機構の業績
4. 債権管理機構の課題と方向性

平成27年3月

総務部
税務室債権管理機構

1. 債権管理機構の概要

今までの債権回収業務の課題

回収コストと収納額の最適なバランスがわからない



“差額”の最大化をめざす仕掛け

を作り、最適解を探り続ける

● 平成26年4月1日より“債権回収会社”的な組織

総務部税務室
債権管理機構

- “差額”の最大化をめざすことがをミッション

“差額” = 債権回収額 - 回収コスト(総人件費)

- 市債権の90%以上を占める市税と国保を対象とし
債権回収を一元的、専属的に実施

- 常勤職員の業績加算(減算)を実施
<“差額”と固定ベース値4.2億円との差の7.5%加算又は2.5%減算をボーナスに反映>

● “差額”の最大化をめざす仕組み

- 常勤職員とアルバイトを2名1組で班編制(市税6班・国保3班) ⇒ 効率的な債権回収
- 常勤職員は業績評価を実施 ⇒ 業績加算(減算)の配分に反映 <債権回収実績+取組実績>
- アルバイト職種の 신설 ⇒ 債権管理補助員(1,000/h) 債権管理員(1,100/h) 債権管理主任(1,200/h)





職員のモチベーション向上と人材確保

2. 平成26年度の主な取り組み

新たな取り組み

- 差し押さえた自動車(メルセデスベンツ)の公売をネットオークションで実施
- 豊能税務署と合同搜索を実施(市内事業所)

既存の取り組み強化

- 財産調査をこれまで対象外としていた低額分納者にも徹底  一括納付者の増加
- 分納理由書において取引金融機関の記載の追加  財産調査の効率化
- 国税還付金の着実な差押え(金融機関に対象者リストの事前送付<約180件>)

3. 債権管理機構の業績 (平成27年1月末現在見込額)

平成26年度 債権回収見込額

(平成27年1月末現在 債権回収済額)



593,970千円^①

(517,425千円)

平成26年度 “差額”見込額 (①-総人件費)

(平成26年度総人件費 93,970千円)



500,000千円

*平成20年～平成25年度の“差額”平均額 446,908千円 (平成26年度は約12%アップ)

4. 債権管理機構の課題と方向性

● 現状の課題

債権回収＝マンパワーによるところが大きい業務

納付交渉での主導権、滞納処分又は執行停止の重要な判断材料を集めることが鍵

そのために

財産調査の頻度と精度を上げる

常勤職員・アルバイトのスキルアップとガイドラインの作成

● 今後の方向性

①トライ＆エラーを繰り返し、効率的・効果的な取り組みを模索

他団体等の取り組みを研究・実施

②広域的取組

平成27年4月1日より、大阪府及び大阪市等政令指定都市を含む市町27団体で「大阪府域地方税徴収機構」が新設される
本市は、常勤職員1名を派遣し、大阪府、豊中市及び吹田市と班を組み、共働して債権回収を広域的に実施する